

記者発表資料
平成23年 2月24日

所 属	大垣市生活環境部生活安全課
担 当	長澤
連絡先	0584-81-4111（内線 428）

## 被災情報管理システム構築事業について

### 1. 事業目的

地震や台風などの災害発生時に被災者への迅速な対応を図るため、避難者の管理をはじめ、被災者台帳の作成、り災証明書などの発行、仮設住宅の入退去管理、緊急物資の搬出入管理、義捐金や生活支援金の支給管理などを行うシステムを導入する。

### 2. 事業概要

避難所において避難者が記入したカード情報をもとにデータ入力することにより、対策本部等において避難者情報を即座に把握、検索することができるほか、災害調査に基づき、被災家屋情報のデータベース化することにより、「り災証明書」「被災家屋証明書」を迅速に発行することなどができる。

### 3. 事業費

2,500千円

### 4. 稼働予定時期

平成23年8月稼働予定

### 5. これまでの対応

災害発生時に収集された情報は、紙ベースで管理されていたため、市全体で共有する仕組みがなく、被災者台帳の作成やり災証明書の発行業務などを手作業で行っていた。

### 6. 効 果

地震や台風などの災害発生時に収集された情報をデータベース化し、一元管理することで情報が共有され、被災者に対する支援業務がより迅速正確に効率的に行うことができる。

### 7. 特 色

兵庫県西宮市が阪神・淡路大震災の経験と教訓をもとに開発したシステムで、(財)地方自治情報センターを通じ全国の自治体が無償で利用することが可能。これまでに220団体が利用登録（平成22年12月現在）している。